

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2001年3月12日から無期限です。
運用方針	(1) 6ヵ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 (2) 投資信託証券への投資にあたっては、分散投資を行うことを基本とします。 (3) 当ファンドが組入れる投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主要運用対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券（外貨建の投資信託証券も含まれます。）への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	原則として年2回決算時（毎年3月および9月の各25日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

ユナイテッド・マルチ・ マネージャー・ファンド1 (愛称：新・フルーツ王国)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

運用報告書（全体版）

第40期（決算日 2021年3月25日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1」は、2021年3月25日に第40期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考ベンチマーク		投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
36期(2019年3月25日)	6,259	0	△2.8	10,697	0.0	98.9	572
37期(2019年9月25日)	6,269	0	0.2	10,698	0.0	99.5	540
38期(2020年3月25日)	5,620	0	△10.4	10,698	0.0	99.1	459
39期(2020年9月25日)	6,453	0	14.8	10,699	0.0	98.8	503
40期(2021年3月25日)	6,832	0	5.9	10,699	0.0	99.4	494

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 参考ベンチマークは、6ヵ月物譲渡性預金利率を採用しております。

★当期中の基準価額と市況等の推移

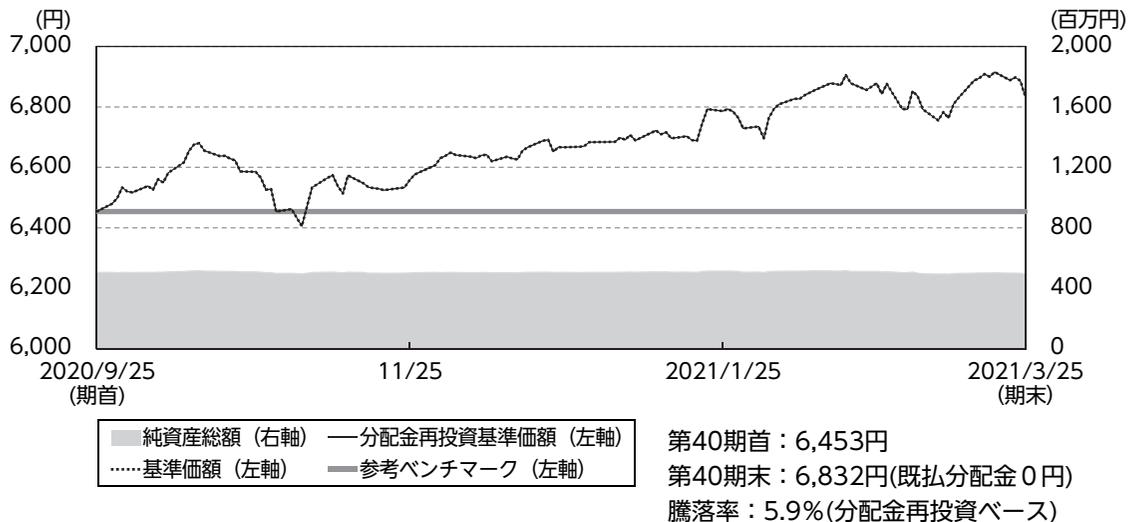
年月日	基準価額		参考ベンチマーク		投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2020年9月25日	6,453	—	10,699	—	98.8
9月末	6,533	1.2	10,699	0.0	99.0
10月末	6,453	0.0	10,699	0.0	99.3
11月末	6,607	2.4	10,699	0.0	99.4
12月末	6,683	3.6	10,699	0.0	99.0
2021年1月末	6,729	4.3	10,699	0.0	99.6
2月末	6,876	6.6	10,699	0.0	99.1
(期末)2021年3月25日	6,832	5.9	10,699	0.0	99.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 参考ベンチマークは、6ヵ月物譲渡性預金利率を採用しております。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 当ファンドの参考ベンチマークは、6ヵ月物譲渡性預金利率です。グラフに表示した参考ベンチマークは、2020年9月25日の値が基準価額と同一になるよう再指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

- ・2020年11月：主に、ベータ戦略（「資産・通貨配分効果」を主要な収益の源泉とする戦略）で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス」が、米大統領選挙でバイデン氏が勝利し大きなイベントを通過したことや、コロナワクチン開発に関する進展報道などが好感され、米国株の大幅上昇などによって、基準価額が上昇した事で、ベータ戦略がプラスに寄与したこと。
- ・2021年2月：「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド」が銘柄選択効果によりプラス要因となり、アルファ戦略全体ではプラス寄与となったほか、ベータ戦略（「資産・通貨配分効果」を主要な収益の源泉とする戦略）で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス」が、米国の1.9兆ドル規模の追加経済対策への期待感や、ワクチン投与ペースが加速している状況などを背景に、経済正常化への期待感が高まりが好感され、商品価格の銅や米国株の上昇などによって、基準価額が上昇した事で、ベータ戦略がプラスに寄与したこと。

(マイナス要因)

- ・2020年10月：アルファ戦略（「銘柄選択効果」を主要な収益の源泉とする戦略）で採用している「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」、及び、「シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）」が銘柄選択効果などによりマイナス要因となり、アルファ戦略全体ではマイナス寄与となったほか、ベータ戦略（「資産・通貨配分効果」を主要な収益の源泉とする戦略）で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス」が、米大統領選挙を控えて慎重姿勢となる中、トランプ政権と下院民主党との追加経済対策の合意の遅れや、また、新型コロナウイルスの感染者の増加傾向が重荷となり、米国株や原油価格の下落などによって、基準価額が下落した事で、ベータ戦略がマイナスに寄与したこと。
- ・2021年3月：主に、ベータ戦略（「資産・通貨配分効果」を主要な収益の源泉とする戦略）で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス」が、米中外相会談における米中対立の深刻さが印象付けられる結果となり、中国株式市場の下落などによって、基準価額が下落した事で、ベータ戦略がマイナスに寄与したこと。

☆投資環境

(期初2020年9月26日～期末2021年3月25日)

<株式市場>

2020年9月末に約3400万人だった新型コロナウイルスの世界の累計感染者数は、10月末には約4600万人まで増加し、新型コロナウイルス感染の世界的流行は常態化したと言える状況となりました。ワクチン開発に関しては、ジョンソン・エンド・ジョンソン社が治験の中断を発表し、また、イーライリリー社も抗体医薬品の治験中断を発表した一方で、ファイザー社はワクチン効果の確認を条件に、11月3週以降に当局への緊急使用許可を申請すると発表しました。さらに、ギリアド・サイエンズ社の抗ウイルス薬「レムデシビル」が当局より治療薬としての承認を獲得したとの報道で、好悪材料の両方が見られました。

米国では、トランプ政権と下院民主党の間の追加経済対策をめぐる交渉が折り合わず、結局大統領選挙前の決着が見送られた事と新型コロナウイルス感染拡大が再加速したことから、10月末にかけて米国株は弱含む展開となりました。

2020年10月末には約4600万人だった新型コロナウイルスの世界の累計感染者数は、11月末には約6300万人まで増加しました。日本を含めた世界各国の政府の大半は、目先の景気とその結果としての政権支持率を優先した姿勢が窺える対応が感じられ、本腰を入れて新型コロナウイルス感染を制圧する事は考えていない様に思われました。

11月には、ファイザー社とモデルナ社が臨床試験を行っているワクチンの高い有効性が発表されたことを好感し、米国のダウ工業株30種平均指数は、史上初の3万ドル台に到達しました。これらのワクチンは近いうちに当局よりの認可を受けて、実際の接種が始まる見込みとなりました。

また、11月初めに実施された米国大統領選挙は接戦州を制した民主党のバイデン前副大統領が勝利しました。予想された通りトランプ大統領は選挙の不正を訴えて法廷闘争を継続しましたが、結果が覆る可能性は極めて低いことから、選挙結果の決着を金融市場はプラスに捉えて株価上昇に繋がりました。また、新政権の財務長官にイエレン氏が指名予定と発表された事も、好感されました。

2020年12月になっても新型コロナウイルスの感染拡大には一向に歯止めがかからないことから、世

界の大都市で再度ロックダウン（都市封鎖）が間近となりました。一方、英国や米国でワクチンの接種が開始され、その効果への期待が高まりました。しかし、英国を中心に感染力がより強いとされる新型コロナウイルスの変異種が蔓延し始めたことから、これに対するワクチンの有効性も含めて新たな懸念材料となりました。

米国では、大統領選挙人による投票で民主党のバイデン前副大統領が過半数の票を集めて、次期大統領として選出されました。また、紆余曲折の末、9,000億ドル規模の追加経済対策案が上下両院を通過し、これにトランプ大統領が署名したことから、正式に法案が成立しました。さらに、12月中に行われた米国のFOMC（連邦公開市場委員会）は、月に1,200億ドルのQE（量的緩和政策）を、明確な景気回復が見られるまで継続すると発表しました。これらに加えて英国とEU（欧州連合）は、通商交渉で歴史的な合意に至り、移行期間の終了する2021年1月からの大きな混乱が回避されました。これらが好感され、米国の主要株価指数は2020年末に史上最高値を更新して、歴史に残る一年を終えました。

2021年1月末には、新型コロナウイルスの世界の累計感染者数が1億人を超え、感染による死者数は2百万人を上回りました。世界各国でワクチンの接種が開始されましたが、感染力がより強いとされる新型コロナウイルスの変異種に対する有効性が今後の注目点となりました。

米国では、2021年1月初めに行われたジョージア州の上院2議席に関する特別選挙で、民主党が2議席共に獲得した結果、大統領、下院、上院の総てを民主党が制することとなり、財政拡大への期待が高まりました。その後、米国大統領選挙の結果に不満を持つトランプ前大統領支持者が暴徒化して国会議事堂に乱入し、大統領選挙人による投票を上院が承認する議事が中断するという事件が起りましたが、翌日にはバイデン次期大統領の指名が完了した事により、安心感が広がりました。

1月20日には、バイデン米国大統領の就任式が厳戒体制の中で無事終了しました。バイデン大統領は、就任当日に17の大統領令に署名し、パリ協定（地球温暖化対策の国際的な取り決め）やWHO（世界保健機関）への復帰といった国際協調路線への政策転換が実行にされました。

2021年2月上旬には、米国の超大型経済対策への期待から株価が上昇し、米国の主要株価指数は史上高値を更新しました。実際、米国の下院は1兆9,000億ドルの経済対策を2月26日に可決して上院へ送りました。一方、景気回復への期待によって米国10年債の利回りは月中に大きく上昇し、一時期1.5%を超えたことから、株価が大きく下落する場面もありました。

2021年3月には、新型コロナウイルスの世界の新規感染者数はブラジルやインドでは高い水準が続きましたが、米国ではピークの約3分の1程度まで減少しました。一方、日本では第4波と言える感染者の増加が3月末から始まりました。このように国別に新型コロナウイルスの感染状況には跛行性がありましたが、感染終息を経済活動と両立させる為には結局ワクチン接種の加速以外に手はない状態と考えられました。

米国では、3月には巨額の財政出動に伴う将来の国債増発予想と今後の景気回復によるインフレ期待の上昇を反映し、米国10年債の利回りの大幅な上昇が起きました。また、その結果、株式市場の変動率が高くなりました。一方、月中に開催された米国のFOMCでは2023年までは利上げが行われないというFOMCメンバーの中央値が示された事が株式市場への追い風となって、米国のS&P500種指数は2021年3月に史上高値を更新しました。

<債券市場>

米国の中央銀行であるFRB（連邦準備制度理事会）は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大に対応し、2020年3月の2回の利下げにより政策金利を0.25%とし、その後はこの超低金利策を現在まで継続しています。

また、FRBは米国債などを購入して市場に大量の資金を供給する量的緩和策も2020年3月から開始し、これを雇用や物価の実質的な進展が見られるまで継続するとしています。

その結果、米国10年債の利回りは2020年10月には0.8%程度でしたが、その後米国の超大型の財政出動と、今後の景気回復と物価上昇期待の高まりから利回り上昇が始まり、米国10年債の利回りは2021年3月には1.7%を超える水準となりました。

日本の10年国債の利回りは2020年10月から年末にかけては0.05%以下で推移しましたが、2021年に入ると上昇し、2021年2月末には0.162%となりました。その後、利回りは若干低下し、0.1%以下の水準で今期を終えました。

<為替市場>

米ドルは円に対して緩やかに弱含み、2020年12月末には103円台となりました。2021年に入ると米国10年債の利回りの上昇が顕著となり、これに呼応する形で米ドルが買われた結果、当期末には109円台となりました。

ユーロは、米ドルに対して当初初めには1.16付近でしたが、その後2020年末にかけて1.22を超える水準まで上昇しました。しかし2021年に入り米国10年債の利回りが上昇するに従ってユーロ安傾向となり、当期末には1.17台となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

- ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

今期間中は、アルファ戦略に「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」と「シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）」を、ベータ戦略に「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」を、それぞれ投資先として採用しました。

- ・当期の戦略別の投資配分は、期を通じてアルファ戦略とベータ戦略の配分を、およそ同程度の配分としました。
- ・当期に組入れた指定投資対象証券の当期間のパフォーマンスを見ると、アルファ戦略では、「シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）」が下落しましたが、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」が上昇となりました。ベータ戦略では、「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が上昇となりました。結果、当期間のファンド全体では、プラスのリターン（配当込ベース）となりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています。

●シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)

- ・当期間の基準価額は、-4.83%の下落率となりました。
- ・株式への投資を行うと同時に、TOPIX 先物売り建てることにより、市場動向に左右されない安定した中長期的利益の獲得を目指しました。当期間では、TOPIXが+18.58%の上昇となり、売り建てたTOPIX先物はマイナス寄与となり、一方、保有する株式はおよそ上昇しプラス寄与となりましたが、東証マザーズ指数の当期間の騰落率が-2.22%となるなど、小型株が軟調な推移となったことなどが響き、基準価額は下落しました。

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)

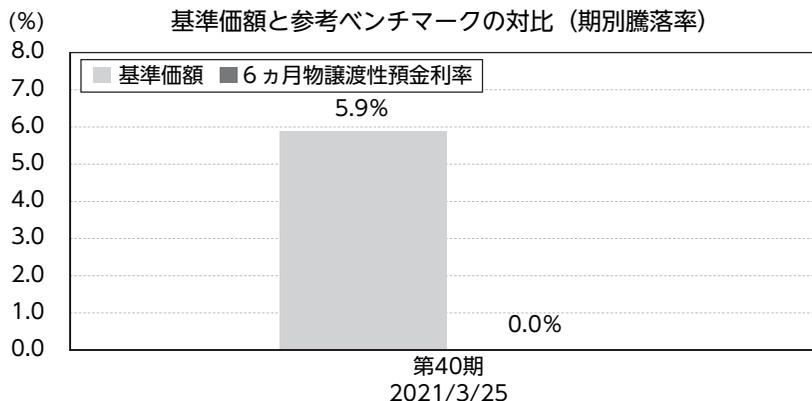
- ・当期間の基準価額は、+13.24%の上昇率となりました。
- ・株式関連ETF、債券関連ETF、コモディティ関連ETF、及び現金への投資割合を市況状況に応じて配分し運用を行いました。また、ドル建資産の一部に関しては対円の為替ヘッジを行いました。当期間には、日本や米国の株式市場と銅の商品価格の値上がりなどが貢献し、基準価額は上昇しました。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド (適格機関投資家私募)

- ・当期間の基準価額は、+4.94%の上昇率となりました。
- ・主として日経平均採用銘柄の株式への投資を行うと同時に、同程度の組入比率分の日経225指数先物売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、日経225指数が+23.03%の上昇となり、売り建てた日経225指数先物はマイナス寄与となりましたが、期中の日次平均のカバー率（保有する株式の総額に対する売り建てた日経225指数先物の総額の比率）が91.3%であったことで、若干のベータリターン（相場変動によるリターン）を得られたことに加え、日経225種採用銘柄の電気機器関連株への投資割合の比率を、やや高めとした結果、東京エレクトロンやソニーなどの保有する株式の上昇がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対リターンを目指して運用を行い、6ヵ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとしております。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目	第40期	
	2020年9月26日～2021年3月25日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	336	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

○当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各指定投資信託証券の組入比率を変更すること等によりファンドリターンを改善を目指します。

○各指定投資信託証券

【アルファ戦略のファンド】

●シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチをベースとして、企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の買いポートフォリオを構築し、同時に、株価指数先物を売り建てることにより、市場動向に左右されない安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【ベータ戦略のファンド】

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

世界各国の上場投資信託証券への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行います。投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案してポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行います。国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。また、銘柄選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【キャッシュ代替ファンド】

●ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）

当ファンドはアルファ戦略およびベータ戦略のいずれにも該当しませんが、ファンド・オブ・ファンズとしてのユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1の日々の流動性を確保する目的等で組入れられる可能性があります。当ファンドの運用基本方針は、主要投資対象であるユナイテッド日本債券マザーファンドへの投資を通じて、わが国のAA格以上の格付けを有する債券を中心に、投資適格債券に投資して信用リスクの低減を図り、信託財産の長期成長を目指して、積極的な運用を行います。

★1 万口当たりの費用明細

項目	第40期		項目の概要
	(2020年9月26日～2021年3月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	22	0.34	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,647円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(7)	(0.11)	
(販売会社)	(13)	(0.20)	
(受託会社)	(2)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	34	0.52	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(5)	(0.08)	
(印刷費用)	(29)	(0.44)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	56	0.86	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

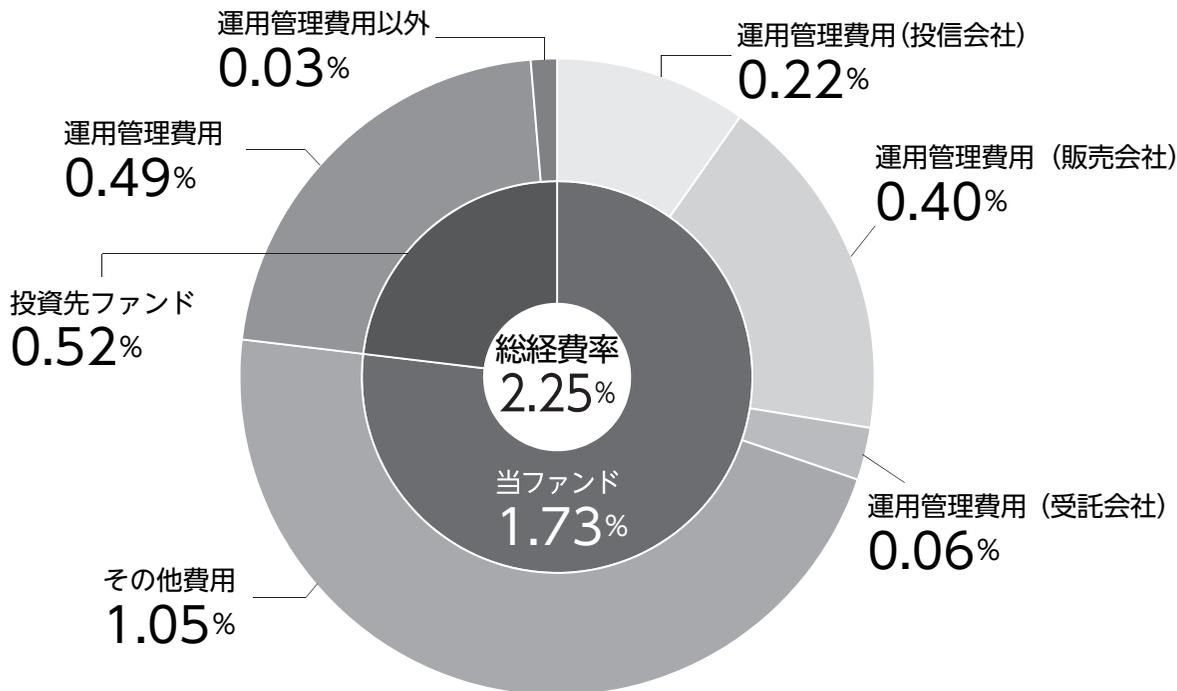
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.25%です。



総経費率 (①+②+③)	2.25%
①当ファンドの費用の比率	1.73%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2020年9月26日～2021年3月25日）

投資信託受益証券、投資証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	シングルアルファ・ファンド (適格機関投資家私募)	—	—	7,409,170	9,000
	ファイブスター・ETFグローバル・バランス (適格機関投資家私募)	—	—	26,750,326	30,000

(注) 金額は受渡代金。

★主要な売買銘柄（2020年9月26日～2021年3月25日）

投資信託受益証券、投資証券

当期					
買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
	口	千円		口	千円
—	—	—	ファイブスター・ETFグローバル・バランス (適格機関投資家私募)	26,750,326	30,000
—	—	—	シングルアルファ・ファンド (適格機関投資家私募)	7,409,170	9,000

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2020年9月26日～2021年3月25日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2020年9月26日～2021年3月25日）

該当事項はございません。

★組入資産の明細 (2021年3月25日現在)

国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	口	口	千円
シングルアルファ・ファンド (適格機関投資家私募)	95,537,041	88,127,871	103,127
ファイブスター・ETFグローバル・バランス (適格機関投資家私募)	242,079,193	215,328,867	245,087
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド (適格機関投資家私募)	134,310,775	134,310,775	143,390
合計	口数・金額	471,927,009	437,767,513
	銘柄数〈比率〉	3	3
			491,604
			<99.4%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年3月25日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成 (2021年3月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 491,604	% 98.4
コールローン等、その他	7,982	1.6
投資信託財産総額	499,586	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	499,586,857円
コール・ローン等	7,982,124
投資信託受益証券	491,604,733
(B) 負 債	4,964,591
未払解約金	716,148
未払信託報酬	1,653,928
その他未払費用	2,594,515
(C) 純資産総額(A-B)	494,622,266
元 本	723,949,443
次期繰越損益金	△229,327,177
(D) 受益権総口数	723,949,443口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,832円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は780,109,736円、期中追加設定元本額は4,716,036円、期中一部解約元本額は60,876,329円です。
 (注2) 1口当たり純資産額は0.6832円です。
 (注3) 元本の欠損
 当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は229,327,177円です。
 (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2020年9月26日～2021年3月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22円
受 取 利 息	22
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	31,580,942
売 買 益 損	38,553,926
△ 6,972,984	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,251,180
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	27,329,784
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△204,891,247
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 51,765,714
(配 当 等 相 当 額)	2,440,730
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 54,206,444
(G) 合 計 (D+E+F)	△229,327,177
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△229,327,177
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 51,765,714
(配 当 等 相 当 額)	2,440,730
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 54,206,444
分 配 準 備 積 立 金	21,909,217
繰 越 損 益 金	△199,470,680

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
 (注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	－
収 益 調 整 金	2,440,730
分 配 準 備 積 立 金	21,909,217
当ファンドの分配対象収益額	24,349,947
当ファンドの期末残存口数	723,949,443口
1万口当たり収益分配対象額	336.34円
1万口当たり分配金額	－
収 益 分 配 金 金 額	－

★お知らせ

該当事項はございません。

★分配金のお知らせ

決算期	第40期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0 円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

第7期

決算日 2021年3月24日

（計算期間：2020年9月25日～2021年3月24日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none">・主として、わが国の金融商品取引所上場株式への投資と、株価指数先物取引を活用した運用を行うことにより、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。・運用にあたっては、テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチをベースとして、企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、買いポートフォリオを構築します。・同時に株価指数先物を売建てることにより、市場動向に左右されない安定した中長期的利益の獲得を目指します。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資は行いません。・株価指数先物の売建て金額（ショート・ポジション）の合計額は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	134,323,938円
コール・ローン等	13,001,608
株式	108,466,100
未収入金	22,780
未収配当金	101,200
差入委託証拠金	12,732,250
(B) 負債	10,741,831
未払金	586,010
未払信託報酬	435,224
差入委託証拠金代用有価証券	9,719,500
その他未払費用	1,097
(C) 純資産総額(A-B)	123,582,107
元本	105,603,617
次期繰越損益金	17,978,490
(D) 受益権総口数	105,603,617口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,702円

(注1) 当ファンドの期首元本額は113,012,787円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は7,409,170円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1702円です。

(注3) 代用有価として、担保を供している有価証券は11,685,400円(2021年3月24日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2020年9月25日～2021年3月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	562,522円
受取配当金	561,630
その他収益金	892
(B) 有価証券売買損益	11,675,157
売買益損	24,453,056
買損	△12,777,899
(C) 先物取引等損益	△18,060,896
取引益	304,148
取引損	△18,365,044
(D) 信託報酬等	△446,655
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△6,269,872
(F) 前期繰越損益金	21,693,426
(G) 追加信託差損益金	2,554,936
(配当等相当額)	1,276,089
(売買損益相当額)	1,278,847
(H) 合計(E+F+G)	17,978,490
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	17,978,490
追加信託差損益金	2,554,936
(配当等相当額)	1,276,089
(売買損益相当額)	1,278,847
分配準備積立金	21,809,293
繰越損益金	△6,385,739

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	115,867円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	-
収益調整金	1,276,089
分配準備積立金	21,693,426
当ファンドの分配対象収益額	23,085,382
当ファンドの期末残存口数	105,603,617口
1万口当たり収益分配対象額	2,186.04円
1万口当たり分配金額	-
収益分配金金額	-

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年9月25日～2021年3月24日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	41	0.33	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,142円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(37)	(0.30)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(3)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	33	0.27	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(26)	(0.21)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(7)	(0.06)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
(合計)	75	0.61	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2021年3月24日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(3.6%)			
ミライト・ホールディングス	0.5	0.5	893
TATERU	1	—	—
コムシスホールディングス	0.2	0.2	656
協和エクシオ	0.3	0.3	857
フィル・カンパニー	—	0.4	868
ドラフト	—	0.5	503
ヴィス	0.2	0.2	138
食料品(0.8%)			
寿スピリッツ	0.2	—	—
STIフードホールディングス	—	0.2	921
繊維製品(0.6%)			
ゴールドウイン	—	0.1	699
パルプ・紙(0.3%)			
ニッポン高度紙工業	—	0.1	287
化学(4.3%)			
信越化学工業	0.1	—	—
田中化学研究所	—	1	1,220
旭有機材	0.5	0.5	759
ADEKA	—	0.3	610
資生堂	0.1	—	—
プレミアムアンチエイジング	—	0.1	1,100
タカラバイオ	0.1	0.2	588
ウェーブロックホールディングス	—	0.5	373
医薬品(1.9%)			
協和キリン	0.1	0.1	312
エーザイ	0.1	—	—
ツムラ	0.2	—	—
日水製薬	1	1	989
そーせいグループ	—	0.3	579
ペプチドリーム	0.1	—	—
モダリス	—	0.1	216
鉄鋼(—%)			
大平洋金属	0.2	—	—
非鉄金属(0.8%)			
三井金属鉱業	—	0.1	361
東邦亜鉛	0.3	—	—
住友電気工業	0.6	—	—
昭和電線ホールディングス	—	0.3	482
金属製品(1.0%)			
三益半導体工業	0.4	0.4	1,073

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械(4.0%)			
小田原エンジニアリング	0.2	0.2	608
自律制御システム研究所	0.2	0.3	787
フリーユ	0.2	0.2	231
藤商事	0.5	0.3	272
タツモ	—	0.4	794
三精テクノロジーズ	1.2	0.3	241
ダイキン工業	0.1	—	—
ホシザキ	0.1	0.1	953
ユーシン精機	—	0.5	459
電気機器(15.7%)			
イビデン	0.1	—	—
ミネベアミツミ	—	0.2	531
三菱電機	—	0.2	334
山洋電気	—	0.1	590
日本電産	0.1	0.1	1,320
HPCシステムズ	—	0.2	625
MCJ	0.5	0.1	100
テックポイント・インク JDR	2.8	2.8	3,472
日本電気	0.1	0.2	1,292
エレコム	0.1	0.1	505
アンリツ	0.3	0.5	1,202
ソニー	0.2	0.1	1,122
アルチザネットワークス	1	0.3	580
リオン	0.4	0.2	604
日本マイクロニクス	—	0.3	525
アイ・オー・データ機器	0.6	0.5	517
芝浦電子	—	0.3	1,021
ローム	—	0.1	1,063
指月電機製作所	2.7	2.7	1,657
輸送用機器(1.4%)			
デンソー	0.1	0.1	710
トヨタ自動車	0.1	0.1	812
アイシン精機	0.2	—	—
精密機器(4.7%)			
テルモ	0.2	0.2	760
島津製作所	0.1	0.1	393
マニー	0.4	0.3	772
オリンパス	0.7	0.7	1,576
H O Y A	0.1	0.1	1,255
朝日インテック	0.2	0.1	313

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
メニコン	0.1	—	—
その他製品(1.2%)			
バンダイナムコホールディングス	0.1	0.1	776
アシックス	—	0.3	538
ピジョン	0.1	—	—
電気・ガス業(0.4%)			
メタウォーター	0.1	0.2	438
陸運業(0.6%)			
新京成電鉄	0.4	0.2	455
第一交通産業	0.3	—	—
丸和運輸機関	0.1	0.1	190
情報・通信業(16.7%)			
NECネットエスアイ	0.2	—	—
ラクーンホールディングス	—	0.4	916
三菱総合研究所	0.1	—	—
イーブックイニシアティブジャパン	0.2	—	—
エムアップホールディングス	0.4	0.3	848
メディアアドゥ	0.2	—	—
オプティム	0.4	—	—
セレス	0.9	0.3	1,321
SHIFT	0.1	—	—
GMOグローバルサイン・ホールディングス	0.2	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	0.2	0.1	294
メディカル・データ・ビジョン	—	0.1	202
テラスカイ	0.2	—	—
チエル	0.2	—	—
Ubicomホールディングス	0.6	0.5	1,495
カナミックネットワーク	0.4	0.1	72
PKSHA Technology	—	0.1	302
日通システム	—	0.2	558
クリーマ	—	0.1	434
フィーチャ	0.1	—	—
Sun Asterisk	0.1	—	—
インターファクトリー	0.2	—	—
まぐまぐ	0.1	—	—
ブレイド	—	0.3	1,129
ココペリ	—	0.1	485
ENECHANGE	—	0.1	482
野村総合研究所	0.3	0.2	670
Jストリーム	—	0.1	443
サイバネットシステム	0.9	0.6	514
インフォコム	0.2	—	—
エクスマーシオン	0.2	0.1	141

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イーソル	—	0.5	619
Amazon	0.1	—	—
グフティ	0.4	—	—
フリー	—	0.1	880
メドレー	0.1	—	—
JMDC	0.1	0.1	514
J TOWER	0.1	—	—
ビザスク	0.3	—	—
アイキューブドシステムズ	0.1	—	—
コマースOneホールディングス	0.4	—	—
ロコガイド	0.2	—	—
アイサンテクノロジー	0.5	—	—
Zホールディングス	—	1.8	987
電通国際情報サービス	0.3	0.4	1,582
東映アニメーション	0.1	0.1	1,113
アルゴグラフィックス	0.1	—	—
GMOインターネット	0.5	0.2	639
学研ホールディングス	—	0.4	566
カブコン	0.2	—	—
ソフトバンクグループ	—	0.1	934
卸売業(3.8%)			
ビューティガレージ	—	0.2	651
アセンテック	0.6	0.2	325
第一興商	0.1	—	—
キャノンマーケティングジャパン	0.3	0.3	753
岩谷産業	—	0.2	1,348
サンリオ	0.4	—	—
ヨンキユウ	0.2	0.2	383
ミスミグループ本社	0.2	0.2	639
小売業(3.0%)			
あみやき亭	0.2	0.2	620
ハニーズホールディングス	—	0.4	440
シュッピン	—	0.5	518
BEENOS	—	0.2	563
いつも	—	0.3	1,156
ロイヤルホールディングス	0.4	—	—
銀行業(2.1%)			
新生銀行	0.9	1.2	2,302
三井住友フィナンシャルグループ	0.3	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	0.3	—	—
証券・商品先物取引業(2.2%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	—	1	906
ウェルスナビ	—	0.2	610

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
SBIホールディングス 保険業(1.2%)	0.2	0.3	910
アイペット損害保険	0.2	—	—
アイペットホールディングス	—	0.3	648
アニコムホールディングス	0.1	0.6	608
その他金融業(—%)			
イー・ギャランティ	0.3	—	—
不動産業(5.7%)			
SREホールディングス	—	0.1	427
野村不動産ホールディングス	0.1	0.1	262
バルマ	0.3	0.3	211
パーク24	—	0.5	1,011
ダイビル	3.2	3.2	4,249
京阪神ビルディング	0.7	—	—
サービス業(23.9%)			
メンバーズ	0.6	—	—
タケエイ	—	1.1	1,360
シイエム・シイ	1.2	0.3	696
学情	0.6	0.3	459
ルネサンス	0.6	—	—
ベネフィット・ワン	0.4	0.1	275
エムスリー	0.2	0.2	1,458
RIZAPグループ	—	5	1,235
プレステージ・インターナショナル	0.7	0.7	565
セブテーニ・ホールディングス	—	1.5	670
アミューズ	0.3	—	—
ラウンドワン	0.3	—	—
リソー教育	3.6	3.6	1,213
セントラルスポーツ	0.3	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	0.1	0.1	1,263
日本動物高度医療センター	0.3	0.3	597
インパクトホールディングス	0.3	—	—
I B J	1	1	936

銘 柄	前期末	当期末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
M&Aキャピタルパートナーズ	0.2	0.1	538	
ライドオンエクスプレスホールディングス	0.2	0.3	509	
シグマクシス	1	1	1,805	
メドピア	0.1	0.1	620	
レアジョブ	0.2	—	—	
メタップス	—	0.6	679	
ロゼッタ	—	0.4	932	
エアトリ	0.3	0.8	1,691	
ペイカレント・コンサルティング	0.1	—	—	
MS-Japan	—	0.5	525	
グレイステクノロジー	0.1	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.4	0.6	1,402	
エル・ティー・エス	0.2	—	—	
スプリックス	0.3	0.3	284	
マネジメントソリューションズ	0.4	—	—	
プロレド・パートナーズ	0.2	0.1	302	
フロンティア・マネジメント	—	0.3	540	
ピアラ	0.2	—	—	
ユービーアール	0.2	—	—	
アンビスホールディングス	0.1	—	—	
リビングプラットフォーム	0.3	—	—	
Fast Fitness Japan	—	0.3	1,366	
NexTone	0.2	0.1	329	
グッドパッチ	0.5	0.5	1,535	
KIYOラーニング	0.1	—	—	
東祥	0.3	0.3	536	
エイチ・アイ・エス	—	0.4	850	
共立メンテナンス	—	0.2	699	
ベネッセホールディングス	0.1	—	—	
合計	株数・金額	56	60	108,466
	銘柄数(比率)	147銘柄	139銘柄	<87.8%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	TOPIXmini先物	百万円	百万円
		—	26
	TOPIX先物	—	76

ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

第7期

決算日 2021年3月24日

（計算期間：2020年9月25日～2021年3月24日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、世界各国の上場投資信託証券（ETF）の投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案します。 ・状況により為替ヘッジを行う場合があります。
主 要 投 資 対 象	世界各国の上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	408,384,205円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,119,674
未 収 入 金	162,609,450
未 収 配 当 金	105,925
投 資 信 託 受 益 証 券	193,549,156
(B) 負 債	163,299,037
未 払 金	162,810,000
未 払 信 託 報 酬	488,406
そ の 他 未 払 費 用	631
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	245,085,168
元 本	215,328,867
次 期 繰 越 損 益 金	29,756,301
(D) 受 益 権 総 口 数	215,328,867口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,382円

(注1) 当ファンドの期首元本額は242,079,193円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は26,750,326円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1382円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2020年9月25日～2021年3月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,056,475円
受 取 配 当 金	1,073,487
受 取 利 息	△ 17,012
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	28,131,113
売 買 益	38,824,931
売 買 損	△ 10,693,818
(C) 信 託 報 酬 等	△ 525,647
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	28,661,941
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,435,015
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 340,655
(配 当 等 相 当 額)	390,228
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 730,883
(G) 合 計 (D + E + F)	29,756,301
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	29,756,301
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 340,655
(配 当 等 相 当 額)	390,228
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 730,883
分 配 準 備 積 立 金	30,096,956
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	1,037,446円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	18,072,824
収益調整金	390,228
分配準備積立金	10,986,686
当ファンドの分配対象収益額	30,487,184
当ファンドの期末残存口数	215,328,867口
1万口当たり収益分配対象額	1,415.84円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年9月25日～2021年3月24日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	21	0.20	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,796円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(15)	(0.14)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(5)	(0.05)	
(b) 売買委託手数料	18	0.17	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(18)	(0.17)	
(c) 有価証券取引税	0	0.00	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.00)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(1)	(0.01)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	40	0.38	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2021年3月24日現在)

(1) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	前 期 末		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(英国)			千米ドル	千円
ETFS WTI 原油上場投資信託	29,000	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	29,000	—	—
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<—%>
(アメリカ合衆国)			千米ドル	
バンガード・コンシューマー・ステープルズETF	280	280	49	5,343
バンガード・ファイナンシャルズETF	—	1,600	132	14,385
バンガード情報技術ETF	740	450	159	17,367
バンガード・コンシューマー・ディスクレショナリーETF	500	500	145	15,812
iシェアーズ米国テクノロジーETF	—	700	60	6,626
iシェアーズ・北米テクノロジー・ソフトウェアETF	180	180	61	6,690
スパイダー・S&P500・ETF・トラスト	615	565	220	23,908
iシェアーズ・コア米国総合債券ETF	1,000	—	—	—
フィデリティ・ナスダック・コンポジット・インデックスETF	520	210	107	11,688
バンガード・エナジーETF	—	1,600	106	11,614
iシェアーズ・ゴールド・トラスト	6,000	—	—	—
ファースト・トラスト・ダウジョーンズ・インターネット指数ファンド	500	300	66	7,178
バンガードFTSEデベロップド・マーケットETF	1,800	1,000	48	5,299
iシェアーズMSCIチャイナETF	1,700	2,500	207	22,521
スパイダー・ブルームバーグ・パークレイズ・インベストメント・グレート変動金利ETF	3,200	3,200	98	10,651
バンガード・米国建て新興国政府債券ETF	950	—	—	—
バンガード・S&P500 ETF	300	300	107	11,713
ブラックロック・ショートマチュリティ・ボンドETF	2,000	2,000	100	10,900
ゴールドマンサックス 投資適格社債 ETF	2,850	—	—	—
iパス・シリーズB BLOOMBERG COP	1,800	1,800	109	11,846
小 計	口 数 ・ 金 額	24,935	17,185	193,541
	銘 柄 数 <比 率>	17	16	<79.0%>
合 計	口 数 ・ 金 額	53,935	17,185	193,541
	銘 柄 数 <比 率>	18	16	<79.0%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、3月24日における邦貨換算レートは1ドル=108.64円です。

(注3) 国名は、上場している国名を表示しております。

(2) 為替予約取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当期末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
米国ドル	—	162

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

第3期

決算日 2020年10月16日

（計算期間：2020年4月17日～2020年10月16日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、日経225指数先物取引等へ実質的に投資をします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。・株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	195,599,891円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,228,704
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	193,371,187
(B) 負 債	532,530
未 払 信 託 報 酬	532,476
そ の 他 未 払 費 用	54
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	195,067,361
元 本	194,010,775
次 期 繰 越 損 益 金	1,056,586
(D) 受 益 権 総 口 数	194,010,775口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,054円

(注1) 当ファンドの期首元本額は194,010,775円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0054円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2020年4月17日～2020年10月16日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 548,900円
売 買 益	3,426
売 買 損	△ 552,326
(B) 信 託 報 酬 等	△ 533,033
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△1,081,933
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,138,519
(E) 合 計 (C + D)	1,056,586
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (E + F)	1,056,586
分 配 準 備 積 立 金	3,081,483
繰 越 損 益 金	△2,024,897

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	942,964円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—
収益調整金	—
分配準備積立金	2,138,519
当ファンドの分配対象収益額	3,081,483
当ファンドの期末残存口数	194,010,775口
1万口当たり収益分配対象額	158.83円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年4月17日～2020年10月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	28	0.28	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,140円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(25)	(0.25)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	29	0.29	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(26)	(0.26)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(3)	(0.03)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	58	0.58	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2020年10月16日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	千口 191,435	千口 190,457	千円 193,371

<補足情報>

下記は、MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド全体 (190,457千口) の内容です。

★組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.8%)			
国際石油開発帝石	—	2.3	1,237
建設業(2.0%)			
コムシスホールディングス	1	0.4	1,096
大成建設	—	0.6	2,088
食料品(3.2%)			
日本ハム	—	0.2	885
宝ホールディングス	1.9	2.5	2,675
ニチレイ	0.7	0.6	1,611
パルプ・紙(—%)			
王子ホールディングス	2	—	—
化学(2.2%)			
トクヤマ	—	0.4	1,006
信越化学工業	0.3	0.1	1,417
花王	0.2	—	—
富士フィルムホールディングス	0.1	0.1	546
資生堂	0.2	0.1	674
医薬品(2.9%)			
協和キリン	1.5	0.8	2,157
武田薬品工業	0.4	—	—
アステラス製薬	—	0.6	893
中外製薬	—	0.2	863
第一三共	0.4	0.3	810
石油・石炭製品(1.1%)			
ENEOSホールディングス	—	4.8	1,776
ゴム製品(0.2%)			
ブリヂストン	0.1	0.1	332

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品(3.5%)			
日本電気硝子	—	1.1	2,110
住友大阪セメント	—	0.5	1,670
太平洋セメント	—	0.7	1,864
非鉄金属(2.9%)			
東邦亜鉛	—	1	1,931
住友金属鉱山	—	0.7	2,266
住友電気工業	—	0.5	568
金属製品(—%)			
SUMCO	1.1	—	—
機械(7.4%)			
オークマ	—	0.4	2,012
日立建機	0.8	0.4	1,452
ダイキン工業	0.5	0.4	7,702
三菱重工業	—	0.4	880
電気機器(14.7%)			
安川電機	0.4	—	—
オムロン	0.3	0.3	2,280
日本電気	0.4	0.4	2,320
富士通	0.2	0.1	1,394
ソニー	1	0.7	5,322
TDK	0.5	0.1	1,213
アドバンテスト	0.5	—	—
ファナック	0.1	0.3	6,024
京セラ	0.4	0.4	2,420
東京エレクトロン	0.5	0.1	2,901

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (8.6%)			
デンソー	—	0.6	2,873
川崎重工業	—	0.7	896
トヨタ自動車	0.5	0.3	2,048
日野自動車	—	3	2,235
本田技研工業	0.4	—	—
スズキ	—	0.5	2,306
SUBARU	0.6	1.8	3,636
精密機器 (3.4%)			
テルモ	1	0.7	2,796
オリンパス	2.5	1.3	2,710
その他製品 (1.0%)			
バンダイナムコホールディングス	0.2	0.2	1,569
陸運業 (2.5%)			
東急	—	1.3	1,660
京成電鉄	—	0.8	2,376
海運業 (1.3%)			
商船三井	—	0.9	2,071
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	0.2	0.2	581
情報・通信業 (8.1%)			
Zホールディングス	—	3.5	2,653
トレンドマイクロ	0.3	0.4	2,448
日本電信電話	1	0.4	897
KDDI	0.7	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	1.8	2.3	2,973
ソフトバンクグループ	1.5	0.6	4,213
卸売業 (2.4%)			
三井物産	—	1.2	2,154
三菱商事	0.4	0.7	1,719
小売業 (9.8%)			
三越伊勢丹ホールディングス	—	2.5	1,350

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ファミリーマート	0.7	—	—	
ファーストリテイリング	0.3	0.2	14,686	
銀行業 (7.9%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	3	1,119	
新生銀行	—	1.5	2,011	
あおぞら銀行	—	1	1,734	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	7.2	3,021	
りそなホールディングス	—	5	1,765	
三井住友フィナンシャルグループ	—	0.7	2,066	
静岡銀行	—	1.5	1,078	
証券・商品先物取引業 (2.5%)				
野村ホールディングス	—	4	1,948	
松井証券	—	2.4	2,198	
保険業 (5.2%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	0.7	2,032	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.8	—	—	
第一生命ホールディングス	—	2.1	3,328	
T&Dホールディングス	—	3	3,186	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	2	—	—	
三菱地所	—	1.2	1,920	
サービス業 (5.0%)				
エムスリー	1.7	0.6	4,284	
リクルートホールディングス	—	0.5	2,121	
セコム	0.3	0.2	1,807	
合計	株数・金額	33	81	162,887
	銘柄数(比率)	44銘柄	72銘柄	<84.2%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	日経225mini先物	百万円 —	百万円 159

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は該当がないことを示します。

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド

第1期運用報告書 [決算日 2020年4月16日]

[計算期間 2019年4月17日～2020年4月16日]

「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」は、2020年4月16日に第1期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年4月17日から無期限です。
運用方針	わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月16日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	224,707,290円
コーポレートローン等	59,152,999
株式	127,945,900
未収入金	4,563,036
未収配当金	1,300,155
差入委託証拠金	31,745,200
(B) 負 債	29,788,320
差入委託証拠金代用有価証券	29,785,200
その他未払費用	3,120
(C) 純資産総額(A-B)	194,918,970
元 本	191,435,953
次期繰越損益金	3,483,017
(D) 受益権総口数	191,435,953口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,182円

(注1) 当ファンドの期首元本額は198,000,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は6,564,047円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0182円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は30,734,100円(2020年4月16日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日経25ニュートラルファンド(適格機関投資家私拠) 191,435,953円

★損益の状況

(2019年4月17日～2020年4月16日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	3,089,040円
受 取 配 当 金	3,089,040
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△12,639,376
売 買 益	22,649,794
売 買 損	△35,289,170
(C) 先 物 取 引 等 損 益	13,113,948
取 引 益	31,991,032
取 引 損	△18,877,084
(D) 信 託 報 酬 等	△ 44,642
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,518,970
(F) 解約差損益金	△ 35,953
(G) 合 計(E+F)	3,483,017
次期繰越損益金	3,483,017

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 1 期		項目の概要
	(2019年4月17日～2020年4月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	72	0.72	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(64)	(0.64)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(8)	(0.08)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	2	0.02	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(2)	(0.02)	
合計	74	0.74	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(9,991円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2020年4月16日現在)

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
建設業 (2.20%)		
コムシスホールディングス	1	2,820
食料品 (2.60%)		
宝ホールディングス	1.9	1,400
ニチレイ	0.7	1,986
パルプ・紙 (0.90%)		
王子ホールディングス	2	1,090
化学 (5.50%)		
信越化学工業	0.3	3,370
花王	0.2	1,762
富士フイルムホールディングス	0.1	544
資生堂	0.2	1,311
医薬品 (6.30%)		
協和キリン	1.5	3,585
武田薬品工業	0.4	1,430
第一三共	0.4	2,990
ゴム製品 (0.30%)		
ブリヂストン	0.1	321
金属製品 (1.30%)		
SUMCO	1.1	1,643
機械 (6.80%)		
日立建機	0.8	1,961
ダイキン工業	0.5	6,712
電気機器 (27.50%)		
安川電機	0.4	1,246
オムロン	0.3	1,740
日本電気	0.4	1,710
富士通	0.2	2,112
ソニー	1	6,700
TDK	0.5	4,290
アドバンテスト	0.5	2,347
ファナック	0.1	1,436
京セラ	0.4	2,380
東京エレクトロン	0.5	11,285

銘柄	当 期 末		
	株 数	評価額	
	千株	千円	
輸送用機器 (4.20%)			
トヨタ自動車	0.5	3,301	
本田技研工業	0.4	912	
SUBARU	0.6	1,210	
精密機器 (6.00%)			
テルモ	1	3,629	
オリンパス	2.5	4,022	
その他製品 (0.90%)			
パンダイナムコホールディングス	0.2	1,106	
倉庫・運輸関連業 (0.30%)			
三菱倉庫	0.2	433	
情報・通信業 (11.60%)			
トレンドマイクロ	0.3	1,479	
日本電信電話	1	2,623	
KDDI	0.7	2,223	
エヌ・ティ・ティ・データ	1.8	1,875	
ソフトバンクグループ	1.5	6,645	
卸売業 (0.70%)			
三菱商事	0.4	884	
小売業 (12.20%)			
ファミリーマート	0.7	1,218	
ファーストリテイリング	0.3	14,364	
保険業 (2.60%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.8	3,376	
不動産業 (0.80%)			
東急不動産ホールディングス	2	962	
サービス業 (7.40%)			
エムスリー	1.7	6,757	
セコム	0.3	2,744	
合計	株数・金額	33	127,945
	銘柄数 (比率)	44銘柄	<65.6%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
日経225mini先物	—	119